

要 旨

FDI（外国直接投資）は国際経済活動の重点的なテーマになってきている。貿易・FDI の障壁を取り下げる重要な政策である FTA（自由貿易協定）の数も劇的に増加してきている。それとともに FTA の内容も以前の貿易の自由化から投資自由化など幅広い分野をカバーしてきている。そのような国際経済活動における FDI の重要性の高まりを反映して、FTA の効果に関する理論研究の焦点も貿易から FDI に移行しつつある。

世界の傾向と同様に、日本は 21 世紀に入ってから、EPA（経済連携協定）戦略を推し進めることになった。日本の EPA は現代の包括的 FTA の例として挙げられる。幅広い分野の内容が含まれており、ホスト国国内の投資環境整備を一つの目標として追及するものとなっている。その点で、日本の FTA は FDI の促進政策として位置付けられる。しかし、日本の FDI の動向を見た時、FTA を締結した国においてもその拡大には差があるように見えるし、何よりも、日本の主要な投資先は、アメリカや英国、中国が上位を占めており、これらの諸国との間には FTA は締結されていないのである（EU 日本 EPA は 2019 年 2 月に発効したが、その効果はまだ検証できる段階にはないし、英国は EU からの離脱のプロセスにある）。この点において、日本の FTA 政策の展開は、有力投資先国（貿易国）との FTA が先行して行われているように見える他国の政策展開と異なる進展を見せている。

次に、FDI の側面から考えると、従来の FTA の FDI に与える促進効果に関する理論的な分析は伝統的な垂直・水平型 FDI に基づくものである。すなわち、水平的 FDI においては、投資障壁の削減は FDI を増やす可能性がある一方、FTA の締結による貿易障壁の削減は自由貿易を促進し、水平的 FDI を減らす可能性もある。垂直 FDI においては、貿易・投資環境の向上は域内の垂直的生産が促進でき、加盟国間の垂直 FDI を増やす可能性をもたらす。さらに、近年の FDI においては、垂直・水平という型にとどまらない FDI が増加してきている。日本の FDI においても同様の傾向は確認することができ、ネットワーク型という特徴があると指摘されている。そこでは、後述するように単に垂直・水平という投資国、被投資国間の関係で特徴づけることは適切ではなく、第三国との関係も重要となる。

以上のような日本の FTA 政策の展開の特徴、また FTA が FDI に及ぼす効果は、従来の垂直・水平的 FDI という枠組みにおいても理論的には明確ではなく、さらには、ネットワーク型のような FDI の展開を踏まえれば、現実に行われている FTA 政策が FDI に及ぼす効果を実証的に確認しておくことは、政策評価の観点からも、FDI に対する FTA の効果の理論的評

価の観点からも課題となりうる。

その課題に取り組むにあたって、本論文では、ホスト国国内の自由度の影響に着目する。従来の FTA の FDI に対する効果に関する実証研究においては、ホスト国の多様性は、主に要素賦存に関する要因（資本や労働の賦存状況を間接的に示す GDP 等の経済規模や一人当たり GDP、賃金水準等）の要因や、投資国からの距離などの要因によって考察されてきた。他方で FDI に関する実証研究においては、ホスト国の自由度が FDI に影響与える要因として取り上げられてきている。にもかかわらず、FTA とホスト国の自由度を、相互の影響も含めて統合的に実証を試みた研究は少ない。FTA の FDI 促進効果を考察する際、各ホスト国それぞれの国内制度の影響は無視されえない。FTA の締結はホスト国における外国投資家が安心して投資できる制度を整備するという二国間コミットメントとして考えられるが、その進展や実現には、ホスト国の国内制度メカニズムの質が影響を及ぼすはずだと考えられる。

本論文では、そのような問題にアプローチするため、日本の FDI の特徴を明らかにしたうえで、ホスト国の国内要因にも着目して、日本の FTA の促進効果を検証する。貿易・FDI を分析する課題に広く使われる重力モデル（gravity model）を用いて、FTA が FDI に与える影響を明らかにする。

本論文は序章の他、以下の五章で構成される。

第一章では、海外直接投資、特に日本の海外直接投資の発展を説明する。そして、直接投資に関する理論を展望し、FDI に対する FTA の効果について述べる。

第二章では、グローバリゼーション下の地域経済統合の拡大、そしてアジアの概況を説明する上で、FTA が FDI の進展において重要な役割を持ちうることを理論的に展開する。また、FDI の推進のために国内環境整備の重要性について述べる。

第三章では、日本の FDI のパターンについて分析する。日本の FDI の動向、ネットワーク型 FDI を統計データで地域別産業別明確する。

第四章では、実証を行う。FDI ホスト国の国内要因に着目し、日本の FDI のネットワークの特徴を踏まえて、日本の FTA の FDI 促進効果を検証する。

最後におわりにでは、以上の分析結果をまとめ、結論を述べたうえで、分析上の問題点や今後の課題を述べる。